

研究種目： 基盤研究(B)
研究期間： 2007 ～ 2010
課題番号： 19330048
研究課題名(和文) コンパクトシティ対田園都市：少子高齢化時代における都市・地域の経済分析
研究課題名(英文) Compact City versus Garden City: Urban-Regional Analysis for Dwindling and Aging Society
研究代表者
黒田 達朗 (KURODA TATSUAKI)
名古屋大学・大学院環境学研究科・教授
研究者番号：00183319

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：経済学・応用経済学
キーワード：経済集積、都市成長、経済構造、課税競争、人口移動

1. 研究計画の概要

今後急速に進展すると予想されるわが国の少子高齢化現象が及ぼす影響については、都市の外延部が縮小することにより都市自体が相対的により稠密になり、財政的に郊外部の公共財・サービスの維持が困難となることから分散的な居住自体を制限し都市への集住を促進すべきであるという主張(コンパクトシティ)がある一方で、これまでの人口過密による高地価の解消と人口の多くを占める高齢者の生活様式から、むしろ分散型の空間構造をもたらすという主張(田園都市)もあるなど多様な主張が混在している。そこで、本研究では、都市・地域の空間構造に尺度的基礎を置き、産業構造、就業形態、居住形態などの側面から、その影響を理論的かつ実証的に検討し、今後の都市・地域政策への指針を得ようとするものである。

2. 研究の進捗状況

(1)人口減少や資源制約による輸送費用の増加が空間的な集中をもたらすのか、分散をもたらすのかについて理論的な分析を行った。面積的に非対称な2地域を想定し、土地と資本を生産要素とする住宅産業を明示的に取り入れた。また、近年の地域統合などによって激しさを増している地域間競争を表現するために資本に対する課税競争モデルを、差別化された財による集積の経済を考慮して分析し、より高い実質利子率を目指して瞬時に地域間を移動する資本と、より高い厚生水準を目指して進行する労働(家計)の移動を再帰的なシミュレーションによって再現した。これにより、環境問題を始めとした輸送費用の増加によってむしろ集住が起こるこ

と。一方で、人口の減少は分散をもたらすため、人口減少と輸送費用の増加が同時に進行する場合には、相反する力が働くことを明らかにした。また、一方の地域への集住が起こる場合には、その面積の大小によって厚生水準が大きく異なるため、居住地域のコンパクト化は自由な市場と地域間競争の結果としても起こりうるとはいえ、過度なコンパクト化はむしろ社会厚生を悪化させることを示した。

(2)BITデータを利用して、2008年9月に発生したリーマン・ショックの影響が日本の競売市場にも存在することを統計的に検証し、その直後に売却件数が大幅に増え、それ以降マンションと戸建の売却価額は緩やかな低下傾向にあることを明らかとした。また、このような住宅価格の下落がわが国のリコース型住宅ローン制度の下での転居に与える影響を分析するモデルの推定を行った。

(3)地域間格差に関して、集積の経済、政府による所得移転、人口移動の各要素がどの程度機能しているかに関して、New Growth Theoryを用いたConvergence Modelを改訂し、都道府県をベースにわが国の実証分析をおこなった。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

新経済地理学などに依拠した人口減少の空間的影響の理論分析、住宅政策が転居に与える影響の実証分析、地域間所得格差が都道府県間の人口移動に与えた影響を、集積の経済や政府による所得移転の影響も考慮して行った実証分析等について、それぞれ成果は得

られている。ただし、査読付きの雑誌論文としてもより多く採択されるよう一層努力する必要がある

4. 今後の研究の推進方策

最終年度は、これまでの研究をさらに発展させる予定であるが、特に以下の点に重点を置く。

(1) 日本全体や特定の地域の分析は進捗しているが、地域の類型化に基づく分析を空間構造、住宅・産業立地について行い、少子高齢化時代の地域政策提言に、より直接的につながる成果を得る。

(2) 昨年入手したBIT データを活用し、近年の不動産市場の動向や価格決定要因をさらに分析する。

(3) 研究計画にしたがい、少子化や地域の産業構造と関連した人口減少を起しているフィンランド、ドイツ、トルコの地域経済研究者に対するヒアリング調査を行ってきたので、それらの成果を体系的にまとめる。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 10 件)

① 隅田和人・瀬古美喜・黒田達朗・黒田達哉、不動産競売市場における売却価格決定に関する計量経済分析 (全国版)、DEE Discussion Paper, Nagoya University, #09-3, 1-38, 2010、査読無

② 中村良平、北九州市にみる地域経済構造分析、東アジアへの視点、19、27-38、2008、査読無

③ Miki Seko and Kazuto Sumita, Effects of Government Policies on Residential Mobility in Japan: Income Tax Deduction System and the Rental Act, Journal of Housing Economics, 16, 167-188, 2007, 査読有

[学会発表] (計 15 件)

① Tatsuaki Kuroda, Heterogeneities, Tax Competition, and Emergence of Core-Periphery, The 3rd Japan-China Joint Seminar on Applied Regional Science (Keynote Speech), 2009.10.3, Campus Plaza Kyoto, Kyoto

[図書] (計 6 件)

① 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平、有斐閣、都市と地域の経済学 (新版)、2008、338

② P. マッカン著、黒田達朗・徳永澄徳・中村良平訳、日本評論社、都市・地域の経済学、2008、306

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]